7　行財政計画

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	議会運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	議会事務局	局長名	宮城　政行		款	議会費	01
連絡先	889－3097				項	議会費	01
目標	行財政計画				目	議会費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	今日の町政における課題やそれに対応する政策の形成・決定や町民の福祉の向上・利益につながることについて審議し、又、国、県、関係省庁などに意見書を提出したり、国政や社会問題などについて、議会の意思を明らかにするために審議・決議を行ったりします。	町議会は地方自治法などの法律によって与えられた権限の中で最も重要なものは、①条例の制定・改廃　②予算の決定　③決算の認定　④一定金額以上の契約の締結等の審議や、その他町民の福祉の向上や利益につながることについて審議し、議会がいかに住民の理解・信頼を得るように活動を行っております。

事業の実施内容

	予算項目	平成21年度予算	予算執行額	不用額
1	議員報酬	40,584千円	40,584千円	0千円
2	議員期末手当	12,091千円	12,091千円	0千円
3	議員共済費	6,616千円	6,616千円	0千円
4	旅費	3,267千円	2,937千円	330千円
5	議長交際費	160千円	95千円	65千円
6	負担金、補助金	3,041千円	3,041千円	0千円
7	行政経費	1,248千円	1,072千円	176千円
	合計	67,007千円	66,436千円	571千円

議会状況

総合事務局への要請活動

事業の成果

先進地の調査をすることにより、議会が今日の町政における課題やそれに対応するための議論や提案等などを行うことで、議員の活動や町政の発展に寄与することができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	67,007	66,436					66,436

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	会議録作成事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	議会事務局	局長名	宮城　政行		款	議会費	01
連絡先	889－3097				項	議会費	01
目標	行財政計画				目	議会費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町長、町民など	地方自治法第123条で議長は会議録の写しを添えて議会の結果を町長に報告することになっている。「会議録」は議会の本会議での議論された内容すべてを記録した唯一の証拠書類で、写しは、南風原町の図書室や文化センターなどでも見ることができます。

事業の実施内容

「会議録」は議会の内容をありのままに記録した書類で本会議の様子をテープに収録し、それを反訳して調製を行い作ります。議論された内容すべてを記録した唯一の証拠書類となるので、原本は重要な書類として保管されます。

平成21年度予算額 （1，430千円）
会議録136号　（執行額：430千円）
第1回臨時会　平成21年1月23日
第2回臨時会　平成21年2月16日
第1回定例会　平成21年3月4日～27日
会議録137号　（執行額：238千円）
第3回臨時会　平成21年4月15日
第4回臨時会　平成21年5月15日
第2回定例会　平成21年6月9日～19日
第5回臨時会　平成21年8月10日
会議録138号（執行額:282千円）
第3回定例会　平成21年9月8日～10月2日
会議録139号（執行額:235千円）
第6回臨時会　平成21年11月27日
第4回定例会　平成21年12月8日～18日

● 平成21年度分執行額合計　：　1，185千円

事業の成果

会議録を調製することで、町民に議会の経過や結果を詳細かつ正確に周知することができた。また、議員及び職員は、議会の経過や結果を正確に把握することができて、業務に活用することができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,430	1,185					1,185

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	監査委員事業			予算科目	会計	一般会計	02
部課	監査委員事務局	局長名	宮城　政行		款	総務費	06
連絡先	889－3097				項	監査委員費	01
目標	行財政計画				目	監査委員費	01

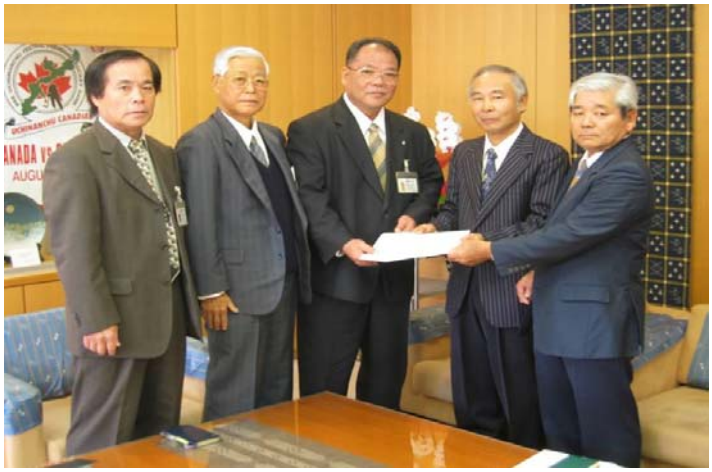
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町の予算の執行、収入、支出、契約、財産管理などの財務に関する事務等が法令等に従って適正かつ効率的に行われているかなど行政運営全般について監査を行います。	1. 法令に沿って正しく執行されているか 2. 町民の福祉増進のため最少の経費で最大の効果を挙げているか 3. 公正で合理的かつ効率的に執行されているか 上記のような観点から監査を行い、その結果を町長や町民の方々に提出し、公表します。

事業の実施内容

	予算項目	平成21年度予算	予算執行額	不用額
1	監査委員報酬	1,156千円	1,156千円	0千円
2	旅費	330千円	244千円	86千円
3	需用費	62千円	16千円	46千円
4	負担金	139千円	139千円	0千円
	合計	1,687千円	1,555千円	132千円

平成21年度監査状況

	監査内容	監査時期
1.	例月現金出納検査	毎月　第4金曜日　（基本）
2.	決算審査・定期監査 基金の運用状況審	平成21年7月7日～平成21年8月27日
3.	定期監査・行政監査	平成21年11月5日～12月24日
4.	研修会等	平成21年5月13日・11月26日



監査委員から町長・副町長・教育長へ監査結果報告

事業の成果

監査の結果、予算の執行、財産の管理、財務に関する事務の執行等は、おおむね適正に処理されていた。一部については、是正・改善を要するものは指摘をし、その後、適切な措置が講じられました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,687	1,555					1,555

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	職員研修事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　総務課	課長名	新垣　吉紀		款	総務費	02
連絡先	889－4415				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	諸費	11

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	全職員	町民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を身につけ町職員として的確かつ迅速に業務に対応できる知識及び技能を身につけることにより、時代に即応できる人材育成を行います。

事業の実施内容

1　沖縄県自治研修所

	人数
新採用職員研修	3 人
給与の実務	1 人
分かりやすい資料づくり講座	1 人
小計	5 人

2　市町村職員研修所（市町村アカデミー）

（特別旅費　393千円　研修負担金　272千円　）

地域保健と住民の健康増進	1 人
住民とのコミュニケーション	1 人
住民行政事務	1 人
市町村税徴収事務	3 人
住民課税事務	1 人
小計	7 人

3　その他（自主研修）

（特別旅費　213千円　研修負担金　160千円　）

かりゆし塾	1 人
下水道長寿命化研修	1 人
精神保健管理をめぐる法と政策	1 人
公共団体における公文書の管理業務の実務	1 人
小計	4 人

事業の成果

多様化する町民ニーズや社会情勢に対応できる職員育成が図られました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500	1,078				664	414

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	企画事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	新垣　好彦		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	企画費	08

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、行政職員および関係団体・機関等	効果的な行政運営のため必要に応じて広域行政等による事業実施を進めます。

事業の実施内容

★企業誘致嘱託員報酬　2，040千円

土地区画整理事業地域を始め、町全体において計画的に企業を誘致するために企業誘致専門嘱託員を配置し、賑わいのあるまちづくりに向けて取り組みました。

★南部広域市町村圏事務組合負担金　総務費　1，609千円　衛生費　14，567千円

【平成21年度の主な事業】
(1)広域研修事業・自治体職員政策セミナー
(2)南部広域圏南斎場建設計画　など

南斎場建設負担金

↑講演会の様子↑

南部広域圏の3市3町（糸満市、豊見城市、南城市、南風原町、八重瀬町、与那原町）で南斎場（仮称）建設に向けて取り組んでいます。
平成21年4月から3市3町の職員の派遣により南斎場建設課を設置し、平成24年度の供用開始を目指します。

★南部広域行政組合負担金　3，280千円

★島尻地域振興開発推進協議会負担金　236千円

南部地域の諸問題の解決や促進を図るため、国や県等に対して、積極的に要請活動を行いました。

★沖縄地域産業立地推進協議会負担金　100千円

★沖縄県地域づくりネットワーク負担金　20千円

★その他の経費　消耗品等　32千円

事業の成果

広域行政等においては、その設置の趣旨等を鑑み、南風原町にどのようなメリットがあるのかをしっかりと考え、場合によっては広域等に積極的に関わり、負担金に見合うよう、事業を誘致するなどの取組を進めています。今後も、そのようなスタンスで取組を続けていきます。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,886	21,884					21,884

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	財政運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　企画財政課	課長名	新垣　好彦		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目　標	行財政計画				目	企画費	08

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民、職員など	予算編成等を実施することにより、「持続可能な行財政運営」を実現します。また、財政に関する情報を積極的に町民へ公開することにより「開かれた町政の推進」を図ります。

事業の実施内容

主な経費

1. 連結財務諸表作成委託料

「住民に対する財政状況の適切な情報開示」を目的に、平成21年度～平成23年度にかけて連結財務諸表(①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書)の作成を業者に委託しています。平成21年度は、平成20年度普通会計決算(一般会計、区画整理事業特別会計)の財務諸表が完成し、町のホームページで公開しました。

予算額:2,460千円

決算額:2,100千円

平成20年度貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借方			貸方		
[資産の部]			[負債の部]		
1　公共資産			1　固定負債		
(1)　有形固定資産			(1)　地方債	11,128,635	
①生活インフラ・国土保全	37,846,380		(2)　長期未払金		
②教育	14,372,350		①物件の購入等	0	
③福祉	766,749		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	24,804		③その他	0	
⑤産業振興	2,195,142		長期未払金計	0	
⑥消防	3,910		(3)　退職手当引当金	1,703,756	
⑦総務	3,163,025		(4)　損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		58,372,360	固定負債合計		12,832,391
(2)　売却可能資産		7,033			
公共資産合計		58,379,393	2　流動負債		
			(1)　翌年度償還予定地方債	858,787	
2　投資等			(2)　短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)　投資及び出資金			(3)　未払金	58,224	
①投資及び出資金	199,834		(4)　翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5)　賞与引当金	85,711	
投資及び出資金計		199,834	流動負債合計		1,002,722
(2)　貸付金		0			
(3)　基金等			負　債　合　計		13,835,113
①退職手当目的基金	120,457				
②その他特定目的基金	408,463		[純資産の部]		
③土地開発基金	210,142		1　公共資産等整備国県補助金等		30,871,233
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	382,519		2　公共資産等整備一般財源等		17,533,110
基金等計		1,121,581			
(4)　長期延滞債権		231,392	3　その他一般財源等		△ 216,681
(5)　回収不能見込額		△ 54,191			
投資等合計		1,498,616	4　資産評価差額		39,853
3　流動資産			純　資　産　合　計		48,227,515
(1)　現金預金					
①財政調整基金	1,866,659				
②減債基金	69,194				
③歳計現金	192,939				
現金預金計		2,128,792			
(2)　未収金					
①地方税	64,536				
②その他	9,578				
③回収不能見込額	△ 18,287				
未収金計		55,827			
流動資産合計		2,184,619			
資　産　合　計		62,062,628	負債・純資産合計		62,062,628

2. ハイさいよ～さん印刷製本費　　予算額:504千円　　決算額:492千円

町民のみなさまが南風原町の予算を具体的に知っていただくために、予算書の内容をわかりやすく解説した「♪ハイさいよ～さん♪」を作成し、町民の希望者に対し無料で配布しました。
また、全世帯に配布できないため、町のホームページでも公開しました。

3. その他の経費　　予算額:763千円　　決算額:757千円

財政運営事業では、町民への情報公開の他、「持続可能な行財政運営」を図るため、予算編成等にあたって、国及び他団体の情報を取得するための経費を支出しました。経費の主な内容は、書籍等の購入費、地方財務協会の年会費、通信運搬費(情報配信料)等となっています。

事業の成果

財政に関する情報を積極的に町民へ公開することにより「開かれた町政の推進」が図れました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,727	3,349					3,349

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	電子計算事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	新垣　好彦		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	住民サービスとしての窓口業務の多くを、コンピュータにより管理・運営し行政サービスの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、個人情報を厳格に守るためセキュリティ性（安全・保障）を強化します。

事業の実施内容

町では、事務事業のコスト圧縮や効率化、また業務改善を進めることが大きな経営課題の一つとなっています。すべての住民サービスにおいて、「正確さ」「スピード化」「効率化」が求められているため、住民情報システムなど業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、基幹系システム（住民サービス系システム）の充実、情報系システム（事務処理部門のシステム）の充実、事務支援システムの強化を図りました。

また、電子自治体を推進するとともに、今後も業務が円滑に行われ個人情報が厳格に守られるように、セキュリティ性（安全・保障）を高めるためのシステム改修やセキュリティの対策など、これまで以上に適正な運用を図る必要があります。

1　基幹システム（住民サービス系システム）の充実　29,199 千円

- ・システム機器使用料　17,453 千円
- ・システム機器保守委託料　6,190 千円
- ・高速プリンター・製本機等保守費　756 千円
- ・高速プリンター製本機等機器使用料　960 千円
- ・印刷製本・備品・その他　3,840 千円

2　情報系システム（事務処理部門）の充実　3,666 千円

- ・新規事業用アプリケーション等への対応経費　3,666 千円

3　行政情報システムの強化　10,303 千円

- ・コンピュータシステム専門嘱託員報酬　2,831 千円
- ・システムの再構築費(老朽化の激しい機器)　3,329 千円
- ・個人情報保護対策費　1,743 千円
- ・グループウェア運用支援費　2,400 千円

左は、情報漏洩や不正使用などの対策として導入された「シンクライアント」。
あわせて導入する「操作者識別カードによる認証方式」と「通信の暗号化と通信相手チェック」の組み合わせにより、安全な運用を強化してまいります。

事業の成果

業務の無駄を省き、経費を最適にすることや効率性と住民サービスの向上を狙いとして、住民サービスの業務の多くをプログラム化し、コンピュータなどにより管理・運営を務めて参りました。また、システム機器の運用、管理の充実・強化を図るため、専門の業者と保守委託契約の締結を行うことにより、トラブル対応時においても業務がスムーズに推進されました。また、重要課題の一つである情報漏洩対策として、シンクライアントパソコン導入による個人情報漏洩対策を継続的に進めております。今後とも情報セキュリティ対策として職員への周知徹底を図るとともに、パソコンやメディア等から情報が不正に持ち出しされないようにするための対策として、順次シンクライアントパソコンの導入や、フロッピーディスクやUSB等メディアの使用に制限をかけていきます。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,645	43,168					43,168

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	庁内ネットワーク運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　企画財政課	課長名	新垣　好彦		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目　標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	電子化された業務や事務用パソコンの利点を最大に生かすために、コンピュータネットワークやシステムが円滑に運用できるよう、維持管理の充実・効率化を図ります。

事業の実施内容

さまざまな業務のIT化(情報技術による変化)が急ピッチで進められているなか、電子化された業務や事務用パソコンの利点を最大に生かすために、情報を相互に伝えるコンピュータネットワークのシステムやその仕組みが丈夫で安定していくための運用支援や、改善のための提案、システム機器などの維持管理を行ってまいります。

また、OSS(オープンソースソフトウェア)やシンクライアントパソコンを使って、増加するソフトウェアのライセンス料対策や、運用・管理コストの軽減を推進しています。このシンクライアントと呼ばれるパソコンは、一般的なパソコンに比べ圧倒的に消費電力が少ないことや、それ自体の発熱量が少ないことから庁舎内の電力消費の軽減にも一役買っています。京都議定書による環境経営やグリーン購買が叫ばれるなか、目的にかなった最適な端末だと言えます。

※OSS(オープンソースソフトウェア)とは
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのウェアの改良、再配布が行えるようにすること。また、そのようなソフトウェア。

庁内ネットワークの運営事業　17,493 千円

- ・業務支援システム運用支援費等　4,143 千円
- ・インターネット運営費及びウイルス等の対策費　2,121 千円
- ・ウイルス対策ソフト等セキュリティ対策費　3,429 千円
- ・サーバ・ネットワーク機器の整備　7,800 千円

事業の成果

業務やサービスの信頼性の向上、安全・確実なコミュニケーションや共同作業、業務の効率化・生産性向上などの「付加価値」が創出された。また、シンクライアント等の導入によりシステムの使い勝手や、機器等の修理、業務のサポートの早さが格段に良くなり、業務効率の改善への取り組みが強化できました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,580	17,493					17,493

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	地域情報化事業			予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　企画財政課	課長名	新垣　好彦		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目　標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	庁内ネットワークの適正運営や地方自治体内ネットワークの相互接続により、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報共有、事務の効率化の推進を図ります。

事業の実施内容

まちづくりの根幹である「情報の共有化」を進めるために、町ではインターネットによる積極的な情報の発信を行っています。前年度に引き続き、より手軽に情報を入手・活用できるように、アクセス性向上のため携帯電話サイトの開設・充実や、インターネットからの施設予約、講座の申込などのサービスも引き続き運用を行ってきました。

また、小中学校や文化センターなどを結ぶ通信回線を、光ファイバーなどの専用線に整備し直すなど、業務やサービスの信頼性を向上させ、安全・確実なコミュニケーションや共同作業、業務の効率化・生産性向上を図るための運用支援に努めてまいりました。

小中学校のコンピュータシステムの一元管理による運用、管理の充実・強化を図るため、役場庁舎への移設作業等を今年度も引き続き行うとともに、ウィルス対策の見直しとシステムを強化しました。

地域情報化事業　3,582 千円

・小中学校、出先機関通信費等　3,131 千円
・各字自治会用インターネット等の費用　451 千円

事業の成果

インターネットを利用した住民への情報の提供、公民館講座の申し込みや学校施設などの施設予約、黄金森運動公園の野球場の施設予約サービスが実施されております。各事業において、専門業者の技術支援等で障害発生時においても支障なく対応する事ができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,684	3,582					3,582

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	電子自治体推進事業			予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　企画財政課	課長名	新垣　好彦		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目　標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	国の電子政府推進計画（IT新改革戦略）を受け、いつでも、どこでも、誰でも情報通信技術（IT）の活用ができるよう電子自治体の推進を図ります。

事業の実施内容

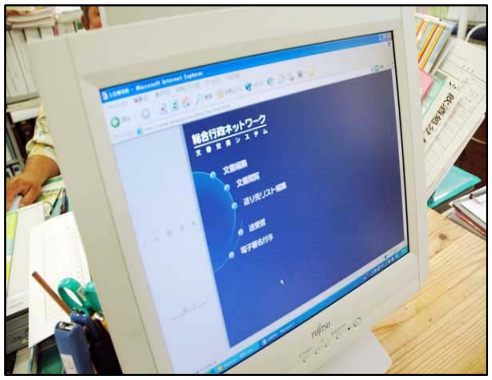
町では、国の電子政府推進計画（IT新改革戦略）を受け、IT活用による住民の利便性の向上と行政運営の簡素・効率化等を推進するため電子自治体の推進を図っております。

また、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報共有、行政事務の効率化の推進を図るため、高度なセキュリティを確保した行政専用のネットワーク「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の活用により、行政間の電子文書交換や町民が自宅などに居ながらにしてさまざまな手続き（電子申請）ができるよう、サービスの拡充・整備に努めてきました。

那覇市・南風原町広域自動交付機のサービスの開始により、那覇市及び南風原町の双方に設置している自動交付機から、夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できるようになりました。

電子自治体推進事業　8,739 千円

1　総合行政ネットワーク事業　2,307 千円
2　住民基本台帳ネットワークシステムの運営　4,014 千円
3　電子自治体推進事業　2,418 千円



↑国、地方公共団体間で使用している
LGWANの画面。

自動交付機

↑夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できる。

総合行政ネットワークは、地方公共団体間の相互接続、霞ヶ関WANとの相互接続で、広範な情報交換、情報共有を実現することにより、行政事務の効率化・迅速化を図りました。更に、住民生活に必要な申請・届出等の手続きを電子化することにより、住民が自宅のパソコンなどから電子申請ができるように、住民サービスの向上を図っていきます。

事業の成果

平成19年2月9日から、住民基本台帳カード利用による那覇市・南風原町広域自動交付機が稼働しました。このサービスの開始により、那覇市及び南風原町の双方に設置している自動交付機から、夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できるようになりました。また、インターネットを利用した住民への行政情報の提供、公民館講座の申し込みや学校施設などの施設予約、黄金森運動公園の野球場の施設予約サービスに加え、平成21年度から入札参加資格申請ができるようになりました。各事業においても専門業者の技術支援等で、障害発生時でも支障なく対応する事ができました。

	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,752	8,739					8,739

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	行革推進委員会事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	新垣　好彦		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	効率的な行財政運営				目	一般管理費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	全町民と職員	社会経済情勢の変化に対応した、簡素で効率的な行財政運営の確立を図るために、さまざまな分野で行政改革の推進に努めてきました。今後も、厳しい社会・経済環境の中で、さらなる行政改革を進めていく必要があります。

事業の実施内容

行政改革推進委員の報酬など　118千円

予算額　　118千円　　決算額　　0千円

南風原町では、社会経済情勢の変化に対応した、簡素で効率的な町政の実現を推進するために、条例により「南風原町行政改革推進委員会」を設置し、行政改革の推進に関する重要事項を委員のみなさまに調査・審議していいただくことになっております。平成21年度においては、行政改革大綱の実施項目89本をチェックし、さらに平成21年度で期限の切れる行政改革大綱を見直し、第3次行政改革大綱(たたき台)を作成しました。しかしながら、庁内での議論を経て行政改革推進員会を開催するまでには至りませんでした。予算は、2回開催する委員への報酬と費用弁償となっております。
南風原町行政改革推進委員会が審議する事項は、第二次南風原町行政改革大綱（平成15年～平成21年度）に掲載されています内容です。大まかには次の6項目です。1、行政組織・機構の見直し　2、定員管理及び給与等の適正化の推進　3、人材育成の推進、　4、事務事業の見直し、　5、財政健全化、　6、公共施設の設置及び効率的な管理運営

事業の成果

平成21年度においては、委員会に提出する各種資料の作成を行いましたが、庁内議論を経て委員会の開催までには至りませんでした。

	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	118	0					0

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

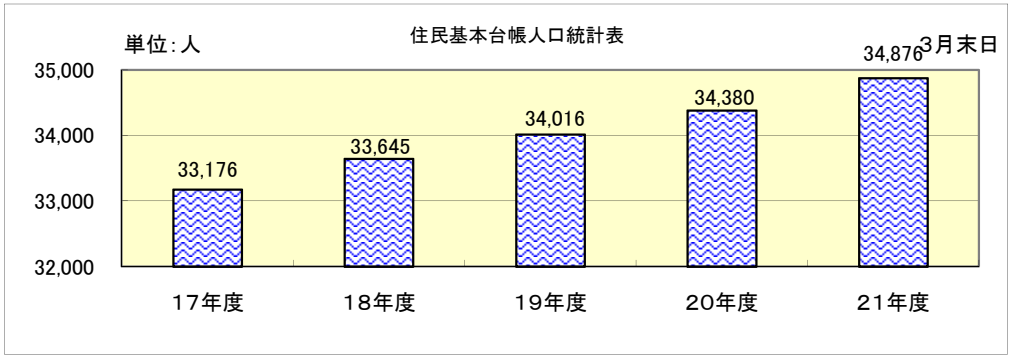
事業名	住基・印鑑登録・外国人登録事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　住民環境課	課長名	金城　吉信		款	総務費	02
連絡先	889－4414				項	戸籍住民基本台帳費	03
目標	行財政計画				目	戸籍住民基本台帳費	01

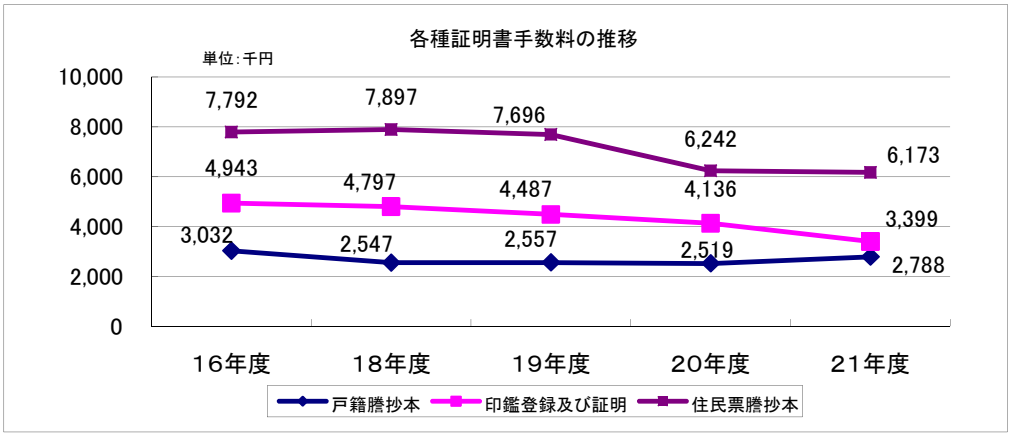
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民など	窓口での住民基本台帳にかかる各種届書の処理や証明書発行、印鑑登録や印鑑証明書発行を正確、迅速に行い、効率的に利用者に提供します。また外国人の居住身分関係を明確にして公正な管理を目的とします。

事業の実施内容

住民の皆さんが町内や町外、外国へ引っ越しをする場合は、役場への届け出が必要になります。住民からの届け出により、住民基本台帳へ登録したり、引っ越したことを記録したりと台帳を更新します。この台帳を基に、各種証明書の発行などを行います。

決算額	申請書等の印刷	1，641千円
	窓口対応臨時職員賃金	2，987千円
	その他経費	303千円





事業の成果

窓口での住民基本台帳にかかる各種届出書の処理や証明発行、印鑑登録、印鑑証明書発行が正確迅速に行われました。また外国人登録を実施することによって在留外国人の居住関係及び身分関係を明確にして在留外国人の公正な管理がおこなえ適正な事務処理ができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,126	4,931					4,931

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

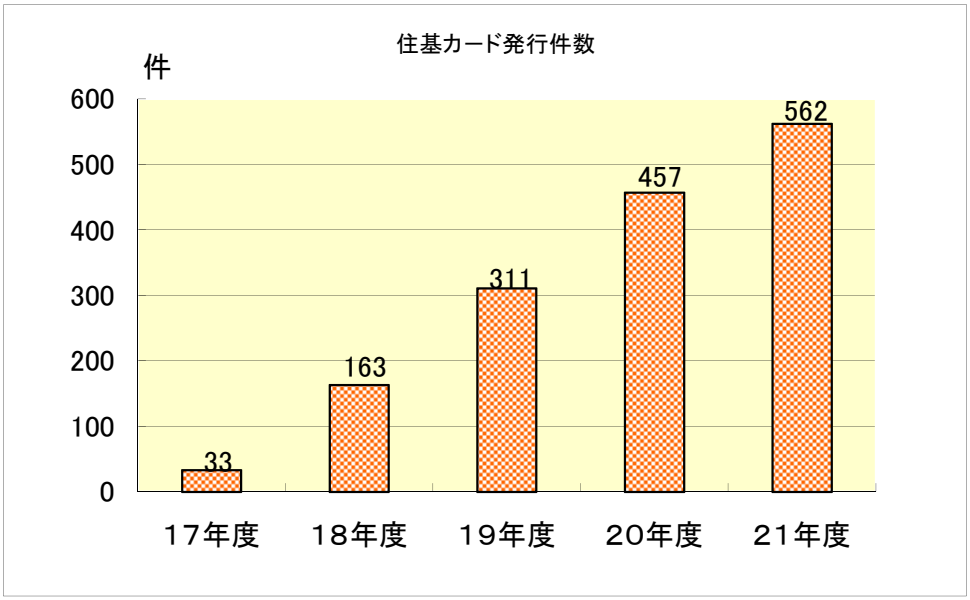
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　住民環境課	課長名	金城　吉信		款	総務費	02
連絡先	889－4414				項	戸籍住民基本台帳費	03
目標	行財政計画				目	戸籍住民基本台帳費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民など	住民票の広域交付また住民基本台帳カードの普及促進を行い自動交付機を利用して土日、祝祭日でも各種証明書を取得することができ窓口業務の簡素化や住民サービスの向上をはかります。

事業の実施内容

住民基本台帳ネットワークシステムにより、全国どこの市区町村でも、運転免許証やパスポートなどで官公署発行の顔写真入りの証明書を提示すれば住民票をとることができます。ただし住基ネットに加入していない市区町村ではできません。それから、住民基本台帳カードを取得し自動交付機により各種証明書の発行が可能になります。

決算額　　住民基本台帳ネットワークシステム委託料　691千円
　　住民基本台帳カード発行機使用料　　630千円



事業の成果

住民基本台帳ネットワークシステムにより、行政機関への申請（パスポートの交付や恩給受給者権調査申立）に住民票の写しが不要になりました。また、共済年金の現況届なども不要になりました。住民基本台帳カードを受けている方は、身分証明書(写真付)として利用できます。公的個人認証サービスを利用すれば、パソコンなどのオンラインによる国税申告等が可能になりました。また、自動交付機の利用設定をすることにより土、日等の休日も各種証明書を取得することが出来るようになりました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,321	1,321					1,321

平成21年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	戸籍事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　住民環境課	課長名	金城　吉信		款	総務費	02
連絡先	889－4414				項	戸籍住民基本台帳費	03
目標	行財政計画				目	戸籍住民基本台帳費	01

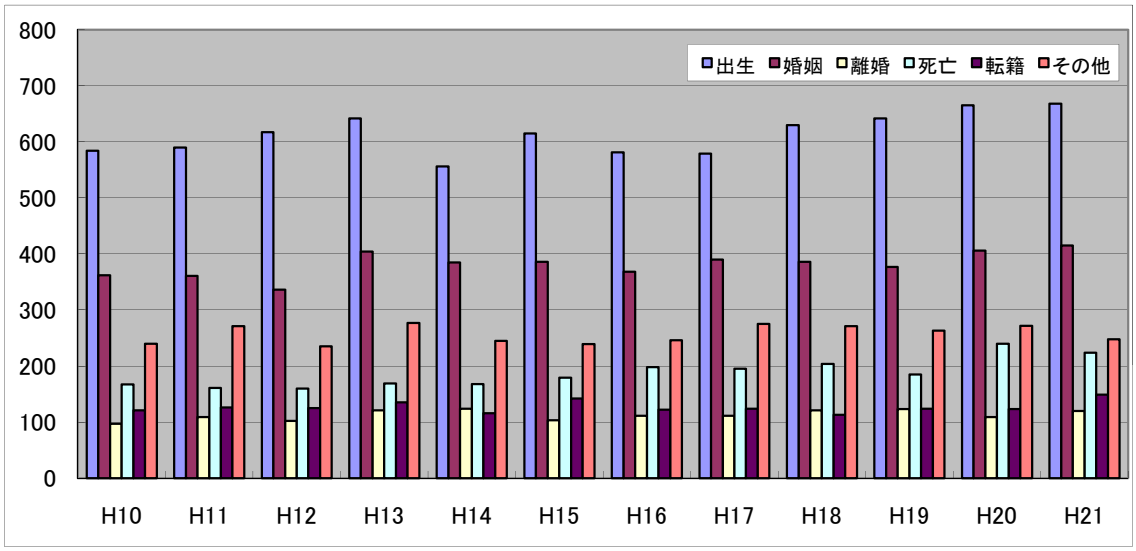
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	本籍を有するもの及び町民など	戸籍届出等対応及び事務処理を正確かつ迅速に行うこと及び戸籍電算化導入で、戸籍謄本や抄本等の発行などがスムーズに出来るように住民サービスの向上に努めます。

事業の実施内容

決算額

臨時職員賃金	1,968千円
戸籍発行用コピー機保守管理委託料	301千円
戸籍総合システムデータ作成委託料	6,300千円
戸籍発行用コピー機リース代	630千円
その他の経費	452千円

年度別戸籍（届出・送付）事件表



戸籍届出の窓口風景

事業の成果

戸籍事務は、行政サービスの基本となる事務処理であり、戸籍届出等の窓口対応や戸籍謄本等の発行については、全般的に適正な事務処理ができました。

また、戸籍総合システムデータ作成作業が平成21年8月より開始され、戸籍及び附票のマイクロ撮影後、入力原票作成を終え、平成22年9月上旬稼働予定の戸籍電算化に向けて作業等を進めています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	31,618	9,651					9,651

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	町県民税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務徴税費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民税納税義務者	・課税対象者に対し、ホームページ、広報誌、パンフレット等により理解を深め、町税に対する意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

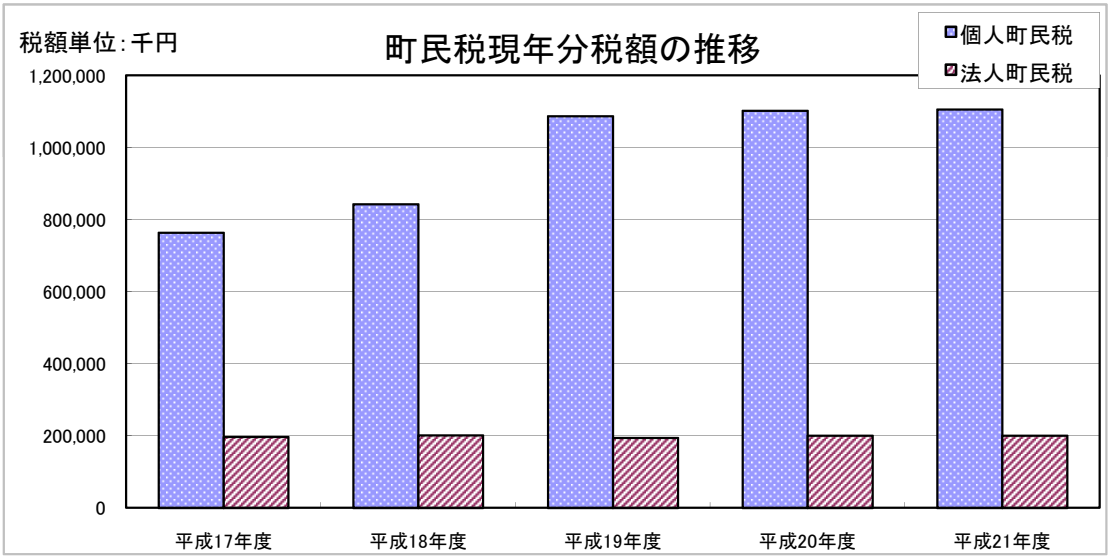
● 申告受付業務

各字での申告受付業務を2月４日（字与那覇・宮城）から2月16日まで実施し、2月17日から3月15日まで役場町民ホールで実施しました。

町民税現年分税額の推移

単位：千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
個人町民税	763,711	842,828	1,087,330	1,102,439	1,105,436
法人町民税	196,437	201,212	194,464	200,142	200,577



主な経費等　8,797 千円
- 賃金・・・・・・・・・・　3,539 千円
- 郵送費・・・・・・・　2,145 千円
- 委託料・・・・・・・　389 千円
- 事務経費等・・・　2,724 千円

事業の成果

各自治会集会場など身近な場所での申告受付業務を実施し、さらに税務署等との協力体制を図ることにより適正な課税業務が行えました。

また、平成21年度の年金特別徴収に向けての住民情報システムの改修に加え、平成22年度は、住民税住宅ローンの控除に必要なデータ取得のために、OCR読み取りシステムの改修を行いました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,310	8,797					8,797

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	軽自動車税にかかる経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	軽自動車税納税義務者	・課税漏れを減らし、適正、公正に課税することにより軽自動車税に対する意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

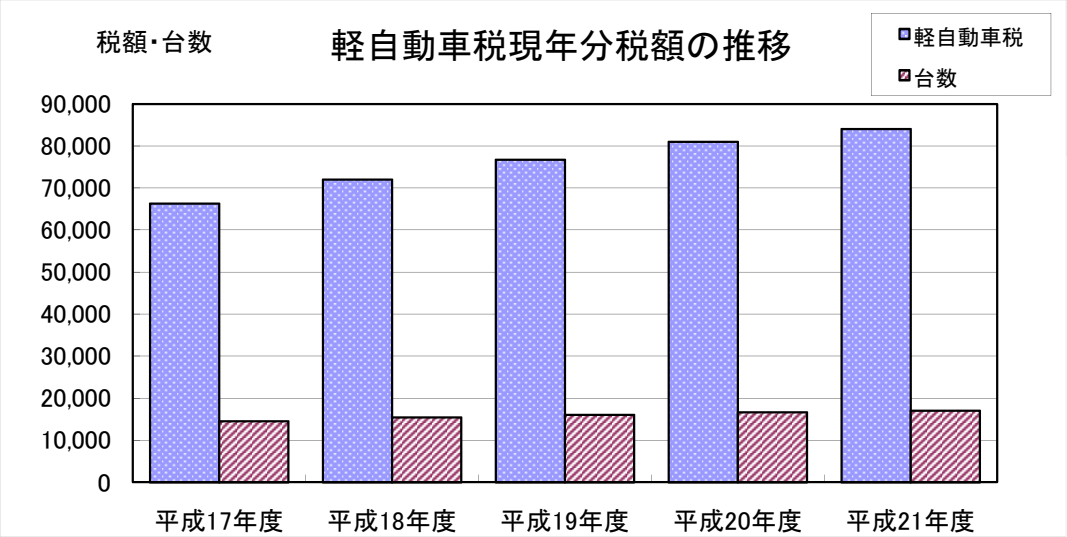
● 軽自動車に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務

軽自動車及び小型二輪車の登録・抹消申請に基づいて税をかける際に、必要な項目のデータ入力やデータの保管、調査照会などを委託しました。

軽自動車税現年分税額の推移

単位：千円、台

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
軽自動車税	66,356	72,033	76,719	81,054	84,069
台数	14,523	15,404	16,028	16,667	17,060



主な経費等　2,106 千円
- 委託料・・・・・・・　899 千円
- 郵送費・・・・・・・　893 千円
- 事務経費等・・・　314 千円

事業の成果

軽自動車の登録台数が増加の傾向にあり、限られた時間と人員で適正な課税業務を行うためには当該委託業務が必要不可欠であり、同業務を委託することにより適正な課税業務が行えました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,531	2,106					2,106

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	固定資産税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	固定資産税納税義務者	固定資産（土地・建物・償却資産）に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託事業（3,179千円）
①不動産鑑定委託料（土地の評価を決定するための指針となる標準宅地を評価します。）
②地番データ修正及び地目・地積データ修正委託料（土地の分合筆に伴う地番や面積の修正を行います）
③地番図異動修正に係る画地測量（分合筆した土地や一体的な利用状況などを把握しその土地の形状を測量し評価を行います）
④路線価データ作成委託しました。

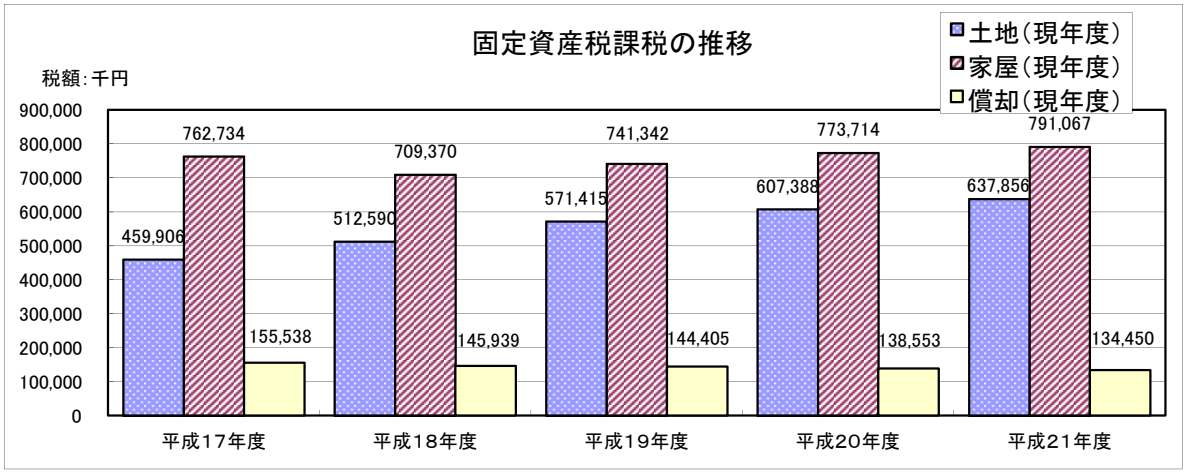
家屋評価システム保守管理委託（492千円）
家屋に対する課税の適正を行うため、パソコンを用いて平面図の作成、施行数量の計測等を行う家屋評価システムの円滑な運用のため、システムの保守管理委託。

主な経費等　　6,243 千円
- 賃金　1,095 千円
- 委託料　3,671 千円
- 郵送　873 千円
- 事務　604 千円

固定資産税課税の推移

単位:千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
土地（現年度）	459,906	512,590	571,415	607,388	637,856
家屋（現年度）	762,734	709,370	741,342	773,714	791,067
償却（現年度）	155,538	145,939	144,405	138,553	134,450
計	1,378,178	1,367,899	1,457,162	1,519,655	1,563,373



事業の成果

土地総評価筆数20,554筆、家屋7,073棟の大量評価を限られた時間と人員で適正に行うには、当該委託業務が必要不可欠であり、平成21年度の固定資産課税も同業務を委託することで、適正な課税業務を行うことができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,466	6,243					6,243

平成22年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町税(町県民税、軽自、固定)・賦課税徴収事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	金城　郡浩		款	総務費	02
連絡先	889－0523				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	賦課税徴収費	02

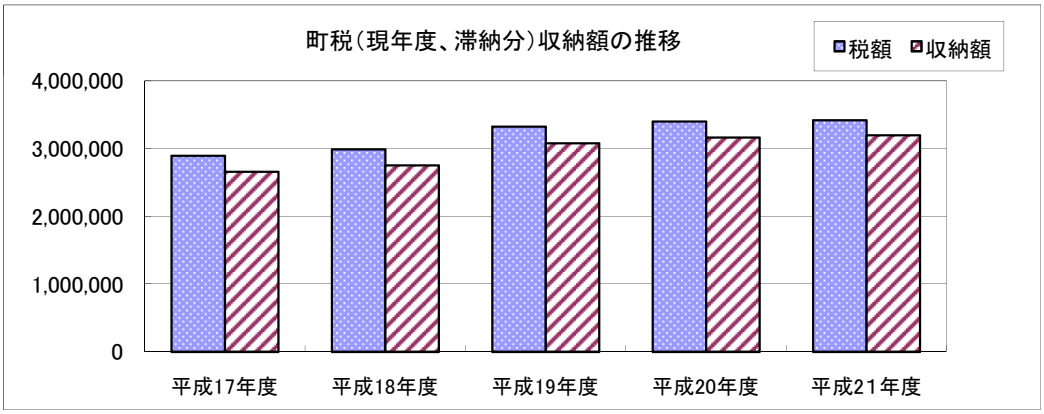
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町税(町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税)の納税者への自主及び納期内納付の指導を行います。	町税滞納者の実態を把握し電話催告や訪問、催告、口座振替の推進、滞納処分等を行い税負担の公平性と町の自主財源確保に努めます。

事業の実施内容

主な経費　25,273 千円
- 納付指導員報酬(4人)　7,773 千円
- 徴税専門員報酬(1人)　2,040 千円
- 過年度還付金　12,644 千円
- 郵送料　1,971 千円
- その他事務経費　845 千円

納付指導員の主な仕事
(1) 町税の納付指導に関すること
(2) 町税の口座振替に関すること
(3) 納税義務者の移動状況の把握、調査及び連絡に関すること
(4) 納税義務者への納税意識の普及促進に関すること
(5) その他。

徴税専門員の主な仕事
(1) 高額滞納者、長期滞納者への納税交渉の指導
(2) 滞納処分、執行停止、調査や差押等実務の指導
(3) その他、収納率を向上ための指導



(単位:千円)

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
税額		2,895,491	2,991,992	3,326,555	3,399,515	3,418,985
収納額		2,660,564	2,754,581	3,080,597	3,163,543	3,196,869
収納率	現年度	97.6	97.7	97.6	98.0	97.9
	滞納分	19.3	19.6	23.3	29.5	33.1
	合計	91.9	92.1	92.6	93.1	93.5

事業の成果

- 滞納者の生活状況、債権や資産、所得や職場の調査を行い、納付が困難な場合は分割納付誓約等を行い完納へと繋げることができた。
- 長期滞納者、高額滞納者、納税意識の低い滞納者の債権や資産の差押等を実施して積極的な滞納整理を展開することができた。
- 訪問、電話催告、納付願いや催告書により納付の推進を図ることができた。
- 訪問徴収を廃止し、自主納付を強化推進することにより納期内納付意識の向上につながりました。
- 年間ｽｹｼﾞｭｰﾙ表を作成し納付願－催告-差押予告-差押等と業務の一元化を図ることができました。

※平成21年度の成果として、前年度に比べ徴収率0.4%の増となりました。

	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	32,819	25,273					25,273